

平成 16 年 6 月 23 日

新日鐵化学株式会社

第 6 5 期（平成 1 5 年 4 月 1 日から平成 1 6 年 3 月 3 1 日まで）

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表 _____ P 2

損益計算書 _____ P 3

貸借対照表及び損益計算書に関する注記 _____ P 4 ~ 5
（ . 重要な会計方針の注記）

貸借対照表及び損益計算書に関する注記 _____ P 6
（ . 貸借対照表及び損益計算書の注記）

（表紙を含み全 6 ページ）

財務諸表

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	68,933	流動負債	128,155
現金及び預金	660	支払手形	13
受取手形	693	買掛金	30,877
売掛金	27,412	短期借入金	81,049
製品	7,465	未払金	5,229
半製品	2,278	未払費用	8,358
原材料	2,342	未払法人税等	30
貯蔵品	1,514	前受金	41
前払費用	264	預り金	2,142
短期貸付金	8,705	その他の流動負債	411
未収金	16,381		
繰延税金資産	489	固定負債	54,573
その他の流動資産	774	長期借入金	42,864
貸倒引当金	(-) 48	長期預り金	491
固定資産	137,845	退職給付引当金	9,900
有形固定資産	66,347	再評価に係る繰延税金負債	1,316
建物	9,343	負債合計	182,729
構築物	6,148		
機械及び装置	37,452	(資本の部)	
車輛及び運搬具	52	資本金	5,000
工具器具及び備品	1,119		
土地	10,097	資本剰余金	8,284
建設仮勘定	2,133	資本準備金	8,284
無形固定資産	130	利益剰余金	7,629
利用権	80	当期末処分利益	7,629
ソフトウェア	50	土地再評価差額金	1,975
投資その他の資産	71,366	株式等評価差額金	1,160
投資有価証券	13,627	その他有価証券評価差額金	1,160
子会社株式	15,847	資本合計	24,049
長期貸付金	15,016		
長期前払費用	345	負債及び資本合計	206,779
長期繰延税金資産	21,388		
その他の投資	11,129		
貸倒引当金	(-) 5,989		
資産合計	206,779		

損 益 計 算 書

第 6 5 期 〔 自 平成 1 5 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日 〕

科 目	金	額
(経常損益の部)		
		百万円
営 業 損 益		
営業収益		
売上高		156,253
営業費用		
売上原価	128,345	
販売費及び一般管理費	16,007	144,352
営 業 利 益		11,901
営 業 外 損 益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	527	
その他の収益	484	1,011
営業外費用		
支払利息	1,338	
その他の費用	2,617	3,955
経 常 利 益		8,957
(特別損益の部)		
特 別 利 益		
償却済債権回収益	513	
子会社株式売却益	850	1,363
特 別 損 失		
固定資産減損損失	1,065	
投資有価証券等評価損失	20	
子会社株式評価損失	61	
事業構造転換損失	1,460	
社宅解約違約金	196	
転換社債償還費用	100	
退職給付会計変更時差異償却	2,032	
特別退職金	434	5,371
税引前当期純利益		4,949
法人税、住民税及び事業税		219
法人税等調整額		(-) 2,900
当期純利益		7,629
前期繰越損失		62,681
欠損填補のための資本減少額		62,681
当期末処分利益		7,629

[重要な会計方針の変更に関する注記]

1. 売上高計上基準の変更

当社は、中期連結経営計画である「START-EXプラン」(平成15年度～平成17年度)の実行に伴い、新日本製鐵(株)(以下新日鐵という。)との一体的なグループ事業運営強化の観点から、副生コークス炉ガス及び副生高圧蒸気について、新日鐵のコークス工場と同一の管理基準を採用し、コークス連産品から新日鐵のコークス工場と同様に副産物として認識することとした。

そのため、従来、売上高及び売上原価に等価で計上していた副生コークス炉ガス及び副生高圧蒸気については、取引の実態をより適切に財務諸表に反映するために、当期より売上高と売上原価から営業外取引として処理する方法に変更した。

また、当社の石油化学製品であるスチレンモノマー等の取引のうち、従来、売上高及び売上原価にそれぞれ計上していた他社との等量等価での相互出荷取引(交換取引)についても、近年当該取引高の売上高に占める割合が増加していることにより、従来の方法では、売上高の経営指標としての有用性を損なうものと判断したため、当期より売上高と売上原価から営業外取引として処理する方法に変更した。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上原価はそれぞれ67,370百万円減少し、損益に与える影響はない。

2. 固定資産減損会計

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を平成15年度より早期適用を行っている。

減損損失を把握するにあたっては、事業セグメントごとにグルーピングを実施し、回収可能額の評価にあたっては正味売却価値と使用価値を比較し、遊休固定資産については正味売却価値を、その他については使用価値を適用している。正味売却価値の評価にあたっては公示価額に基づいた時価を適用し、使用価値の算定にあたっての割引率については、安定的に運用されるべきものであることから税引前資本コストを採用している。

なお、新日鐵との一体的なグループ事業運営を行っていることから新日鐵が採用している税引前資本コスト(7%)を適用している。

その結果、遊休固定資産については正味売却価値を、ゼロ評価とし、賃貸資産については賃貸収入の回収可能額の評価が著しく下落しているため、減損損失を特別損失として1,065百万円(建物274百万円、構築物0百万円、機械装置790百万円、工具器具備品0百万円)計上している。

[貸借対照表及び損益計算書に関する注記]

・ 重要な会計方針の注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

その他有価証券

()時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

()時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっている。

(2)金銭の信託
満期保有目的の債券
償却原価法によっている。

(3)たな卸資産
製品・半製品・原材料
後入先出法に基づく低価法によっている。
ただし、コークス事業に係るものについては、移動平均法に基づく低価法によっている。

貯蔵品
移動平均法に基づく低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産
定額法によっている。

(2)無形固定資産
定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 新株発行費は、発生時に費用処理している。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異(10,161百万円)は、5年による定額法により費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

5. 税引前当期純利益の金額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、適正な当期純利益を計上することを目的に、税効果会計を適用している。

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

支払リース料 8百万円

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

貸借対照表及び損益計算書の注記事項

1. 子会社に対する債権・債務

短期金銭債権	20,118百万円	長期金銭債権	20,692百万円
短期金銭債務	9,803百万円	長期金銭債務	86百万円

2. 子会社との間の取引

売 上 高	15,927百万円
仕 入 高	40,441百万円
営業取引以外の取引高	35,293百万円

3. 支配株主に対する債権・債務

短期金銭債権	3,512百万円
短期金銭債務	8,491百万円

4. 支配株主との間の取引

売 上 高	28,143百万円
仕 入 高	80,270百万円
営業取引以外の取引高	55,350百万円

5. 有形固定資産の減価償却累計額 220,857百万円

6. 担保に供している資産

有形固定資産 53,557百万円

7. 偶発債務

保証債務	1,294百万円
保証予約等	14,296百万円
債権流動化に関する買戻し義務	378百万円

8. 事業用土地の再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号による鑑定評価によっている。

なお、再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、892百万円である。

9. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額は、1,160百万円である。

10. 1株当たりの当期純利益 26円18銭